

新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画

申請事業名(主)	とちぎ新型コロナウイルス対策緊急支援助成事業
申請事業名(副) ※任意	

入力数 主 20 字 副 0 字

申請資金分配団体名	栃木県生活協同組合連合会
-----------	--------------

休眠預金事業への採択/申請歴	<input type="checkbox"/>	2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/>	2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/>	2020年度資金分配団体(通常枠)に申請検討中	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
	<input type="checkbox"/>	第1期新型コロナウイルス対応緊急支援助成に複数事業で申請						

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

実施時期	2020年 7月 ~ 2021年 8月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (栃木県)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	経済的困窮家庭の親子、医療的ケアを必要とする在宅療養児者、学校休校時の学習保障が必要な困窮世帯や引きこもり世帯。失業者および学生を含む若者、障害者・難病者、外国人等	事業対象者人数	7200人(フードバンク6000人、学習環境整備800人、若者200、障害者100、医療的ケア児100)
------	---------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	--

I. 団体の社会的役割

(1) 申請団体の目的	協同互助の精神に基づき、会員及び会員の構成員たる組合員の生活の文化的経済的改善向上を図ることを目的とする。
(2) 申請団体の概要・事業内容等	消費生活協同組合法に基づいて1969年6月28日に創立され、12会員生協と4賛助会員によって構成。会員相互の交流・学習を通して、事業・経営の改善を進めています。(くらし部会運営、福祉・災害対策等のネットワーク・交流会で運営) 研修事業を通して、会員生協の機関運営整備や経営課題を掘り下げます。(新規の法令等、今日的課題を明らかにし学びます。) 年度ごとにテーマを決めて、社会的諸課題に取り組んでいます。(食品の安全確保の活動、消費者被害防止の活動、災害支援・社会貢献活動等) 他団体との提携活動を通して、県内の住み良い地域づくりを目指します。(県諸委員会、県内協同組合間の連携、NPOとの連携等)

入力数 (1) 53 字 (2) 299 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>①特に一人親家庭で一斉休校で給食がなくなり、仕事が減る等で生活が困窮した家庭の食の支援。また、学生や外国人留学生のアルバイト減少による学生の困窮と非正規雇用の失業者の増加による食の支援。</p> <p>②生活困窮家庭でWiFi等の通信環境が整わない家の在宅学習の格差がある。学習の保障が必要。学校によるタブレット配布までのつなぎや、三密を避けつつ学習できる場(企業・施設・個人宅の空き部屋等)の大量確保と学生アルバイト等による学習補助が必要。</p> <p>③医療的ケア児が支援施設に来ることができなくなっており、家族への負担が限界にきている。自粛中の家族・兄弟のストレスが増大。</p> <p>④学童などへ行けない預かり先のない子ども、運動不足、外遊び不足の子ども、家族・兄弟がずっと一緒に過ごすことでストレスが高まっている親子が増加。DV、家庭内暴力が増加している。リフレッシュ機会の提供。</p> <p>⑤無業期間を経てようやく働きはじめた引きこもりの若者も、アルバイト時間が「減る/なくなる」など金銭的、精神的な負担が生じている。</p> <p>⑥障害者・難病者はコロナ禍により一層社会とのつながりが少なくなっている。働く環境が悪化、今後、障害者の法定雇用率の低下が起きる。</p> <p>⑦コロナ終息後にむけたテレワークの定着と、田舎へのUターン、Iターンの受入や新しい働き方への準備が必要。</p>
--------------------------	--

入力数 560 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要

新型コロナウイルスの感染拡大によって広がった、子ども、医療的ケア児、障害者、引きこもりの方々、不安定な雇用で働く若者、高齢者、難病者などの生きづらい状況、人とのつながりの喪失などの状況を、生協連としての社会的なつながりと、会員生協の一つである、とちぎコープ生協のNPO法人助成の実績・経験を活かして、上記の方々への支援活動で実績のある実行団体への支援を実施することで改善します。

入力数 189 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
①フードバンク団体：F B拠点の増加による食品寄付の募集と配布量の拡大。学生フードバンクや外国人向けフードバンクの設立運営支援。社会福祉士等と連携したワンストップ困窮者相談支援体制の整備。	2020年8月～
②子どもの貧困ネットワーク：困窮者世帯児童生徒へのWiFi・光回線設置場所(企業・店舗・施設等を利用)の飛躍的拡大による学習環境の整備。宇都宮市内児童生徒57600人の15%(相対的貧困率)に対する設置拠点の確保と、自治体予算化までの間の経費負担(寄付等)。学生アルバイトによる学習支援拠点の運営。	2020年8月～
③医療的ケア児支援団体：自粛中のストレス軽減、自宅で見守りができるホームヘルパーを養成・派遣。施設に来なくても楽しめるオンラインプログラム構築	2020年8月～
④里山保全の環境保護団体：地域の里山を整備した「里山プレイパーク」の運営。密を避ける野外活動により、子どもが自由に楽しく安全に遊べる場を作る。アルバイトのない大学生等が里山の整備、プレーリーダーとして養成・雇用。	2020年8月～
⑤若年無業者、不安定な雇用の若者、引きこもり支援団体：コロナの影響により困難に直面している子どもや(子育て中の保護者)、若者たちがメール、Lineで気軽に相談できる「オンライン相談センター」を開設。	2020年8月～
⑥障害者・難病者支援団体：障害者が本来求めていた「在宅ワーク」を推進。Web会議システムと訪問指導でサポートする。一緒に学んで積極的に社会参加。	2020年8月～
⑦若者の起業支援団体：これからの新しい動きを提起するオンラインプログラムの実施。コロナ中・後の地域の起業を支援するコワーキングスペースの設置・運営。若者の課題解決実践の種となる地域ニーズ(地域課題、中小企業の経営課題)と社会づくりプログラム(インターン、プログラム参加者募集)を発信する地域メディアの開発運用。「Uターン・Iターン支援センター」の設置運営。	2020年8月～

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
①月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言	2020年8月～
②各団体のプログラム進捗にともなうイベント等の情報発信の支援	2020年8月～
③「休眠預金プログラム」参加団体のオンライン等による情報交換会の実施。	2020年3月～

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
①フードバンク拠点が増え、受贈量と寄贈数が増加。 ②困窮家庭のオンライン学習環境が提供されている。 ③医療的ケア児のホームヘルパー養成 ④里山プレイパークの設置と学生リーダーの雇用の場 ⑤若年無業等の「オンライン相談センター」の運営 ⑥障害・難病者の「在宅ワーク支援センター」の運営 ⑦若者等により課題解決型の起業が増え、地域で活動が始まっている。	①拠点数、支援数、扱ひ量(t) ②設置か所数、利用者数、支援者数 ③養成人数 ④設置か所数、開催件数、養成人数 ⑤開設日数、相談員数、利用件数 ⑥受講数、訪問数、受注数 ⑦参加人数、活動を始めた人の数	①拠点数、在庫量・人数のカウント ②拠点数、利用数、支援申出の計測 ③養成者数のカウント ④設置数、件数、人数のカウント ⑤相談日、利用件数のカウント ⑥受講者のカウント ⑦参加者のカウント、追跡アンケート	①5 拠点増(30t)、食品支援者6000人 ②116か所、820人、申し出200件 ③ヘルパー養成人数：3人 ④里山プレイパーク：2か所@100日 ⑤子ども・若者相談人数：250日/年、1日30件利用 ⑥在宅勤務支援実施：20人 ⑦参加者:200人/年、活動開始者:30人/年	2020年8月

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
・新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた社会的弱者(子ども、若者、障害者、難病、ひきこもり、外国人、経済的困窮家庭等)に対応する団体の活動が、業態が変更しながらも活性化し、事例、実績を残している状態。 ・実体経済の悪化による失業と困窮者増の、制度外の最後のセーフティネットとして「食」の支援が民間の助け合いとしてできている。 ・助け合いが広がり、新たなチャンス(テレワークの定着、地方移住、オンライン学習、購買行動の変化等)を生かした生活スタイルと新しい生業のきっかけとなっている。

入力数 243 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	8団体	(2)1実行団体当たり助成金額	500万円(ただし実行団体がコンソーシアムで実施する場合は上限1000万円)
(3)申請数確保に向けた工夫	1.県NPO・ボランティア活動担当部署への広報依頼 2.県・市町のNPO中間支援センターへの広報依頼 3.県域の中間支援型NPOへの情報提供・情報交換と応募プログラムのとりまとめ依頼 4.県生協連会員生協への組合員広報依頼 5.県生協連会員生協のNPO等支援団体への情報提供依頼		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	7月上旬：資金分配団体の決定、審査委員の就任打診 7月中旬：審査委員の就任要請、委員会の結成、実行団体の公募 8月上旬：審査委員会の開催、実行団体の審査・選定 8月下旬：実行団体選定結果の公表、実行団体への助成金交付		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	<p>生協連会長理事が実施進捗の統括。生協連事務局内に職員による助成事務局を設置。 審査委員会を、学識者（研究者、県域ボランティア団体関係者、弁護士等）、生協連友誼団体役員、生協連会員生協役職員等のご参加で結成し、審査を決定。 助言委員会を、学識者（研究者、県域ボランティア団体関係者、弁護士等）、生協連友誼団体役員、生協連会員生協役職員等のご参加で結成。伴走支援での助言を実施。</p>
(2)他団体との連携体制	<p>募集、運営について県域の中間支援型NPO、NPO支援センター（県域、宇都宮市域）と連携し、事業の広報、助成応募、伴走支援支援への協力を図る。また、民間企業等との協力が必要な場合には生協関連企業等への周知・協力を依頼する。</p>
(3)想定されるリスクと管理体制	<p>感染防止の観点から実行団体での実施内容について把握、相談、アドバイスを専門家の助言を得ながら行う。</p>

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
①コロナウイルス感染症に係る事業				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
②その他、助成金等の分配の実績				
とちぎコープ生活協同組合において過去10年間にNPO法人への助成事業を実施。2020年度は栃木県内のNPO法人41団体に総額500万円の助成を実施。				
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績				
<ul style="list-style-type: none"> ・支援先のNPO法人の活動についての広報を機関誌、宅配の配布チラシ等の媒体に掲載する広報活動への協力を実施。 ・子どもの社会的自立事業を行うNPO法人の年1回のお祭りのバザー品を組合員に呼び掛けて、宅配の配達時や店舗で回収し提供。 ・虐待や子どもの貧困への支援活動を行っているNPO法人に、組合員に呼び掛けて、不要になった中学校・高校の制服を、宅配の配達時や店舗で回収し提供。必要な家庭にお届け。 ・フードバンク活動を行う団体に宅配と店舗を利用している組合員から提供された食品を継続的に提供。 				